様式第１号（第６条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市インバウンド推進協議会会長　　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 申請者 | 名称 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付申請書

　令和６年度において実施する標記事業について、補助金の交付を受けたいので、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金要綱第６条第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　交付を受けようとする補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の区分

* 受入環境整備事業 □　誘客促進事業

３　補助金の額の算定根拠　（該当する補助事業項目のいずれか少ない額に☑してください。）

 (1) 受入環境整備事業

□　補助対象経費の合計額 　　　　　円 × １／２ ＝ 　　　　　円　※１円未満切り捨て

　　□　限度額　１００，０００円

(2) 誘客促進事業

□　補助対象経費の合計額 　　　　　円 × １／２ ＝ 　　　　　円　※１円未満切り捨て

　□　限度額　１００，０００円

４　添付書類

(1) 事業計画書（様式第２号）

　(2) 収支予算書（様式第３号）

　(3) 仕様書、デザイン図、企画書等補助事業の内容が分かるもの

　(4) 納税証明書

５　他補助金に係る宣誓について

　　私たちは本補助金の交付にかかる事業について、同様の趣旨による他補助金等の交付を受けておりません。また、受ける予定もありません。

氏名

備考

　１　申請者が個人の場合は、その住所、氏名を記載事項とします。

　２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、申請者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：弘前市インバウンド推進協議会事務局

（弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第２号（第６条第２項関係）

事　業　計　画　書

１　補助事業の名称

２　補助事業の目的

３　補助事業の概要（実施計画、事業内容）

４　補助事業の予定期間

５　補助事業の遂行により予想される成果

６　その他

７　連絡担当者

　　　所属・職・氏名

　　　　（電　話）　　　　　　　　　　　　　　（e-mail）

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第３号（第６条第２項関係）

収　支　予　算　書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
| 補助金 |  |  |
| 自己資金 |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 本年度予算額 | 摘　　要 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合　　計 |  |  |

備考

　１　摘要欄には、予算額の積算の基礎を記入してください。

　２　支出のうち、本補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第４号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市インバウンド推進協議会　会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 補助事業者 | 名称 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金事業変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け弘イ協収第　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業の経費の配分（内容）を変更したいので、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付要綱第７条第１号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　円

３　交付を受けようとする補助金の額(変更後)　　 　　　　　　　　円

 (1) 受入環境整備事業

□　補助対象経費の合計額 　　　　　円 × １／２ ＝ 　　　　　円　※１円未満切り捨て

　　□　限度額　１００，０００円

(2) 誘客促進事業

□　補助対象経費の合計額 　　　　　円 × １／２ ＝ 　　　　　円　※１円未満切り捨て

　□　限度額　１００，０００円

４　補助事業の経費の配分（内容）を変更する理由

５　補助事業の経費の配分（内容）の変更の内容

備考

　１　補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記載事項とします。

　２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　経費の配分を変更する場合は、収支予算書（様式第３号）に準じて作成し、上段に変更後の額を朱書きし、下段に変更前の額を記載してください。

担当及び提出先：弘前市インバウンド推進協議会事務局

（弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第５号（第７条関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市インバウンド推進協議会　会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 補助事業者 | 名称 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会

インバウンド対応強化事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け弘イ協収第　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業を中止（廃止）したいので、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付要綱第７条第２号の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　円

３　補助事業を中止（廃止）する理由

４　補助事業の中止の期間（廃止の時期）

備考

１　補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記載事項とします。

　２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

担当及び提出先：弘前市インバウンド推進協議会事務局

（弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第６号（第８条関係）

弘イ協収第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

弘前市インバウンド推進協議会　会長　　印

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった標記補助金については、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会補助金交付要綱第８条の規定に基づき交付することに決定したので、下記のとおり通知します。

記

１　補助金の対象となる事業の目的及び内容並びにその事業に要する経費の配分は、令和　　年　　月　　日付けによる補助金交付申請書及び添付書類に記載のとおりとする。

２　補助金の額　　　　　　　　　　円

３　交付の条件

　(1) 補助事業に要する経費の配分又は補助事業の内容を変更する場合は、あらかじめ令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金事業変更承認申請書（様式第４号）を会長に提出して、その承認を受けること。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

　(2) 補助事業を中止し、又は廃止する場合は、あらかじめ令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金事業中止（廃止）承認申請書（様式第５号）を会長に提出して、その承認を受けること。

　(3) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに会長に報告してその指示を受けること。

４　その他

　(1) 補助事業者は、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書（様式第７号）に必要書類を添付して、補助事業が完了した日（補助事業の廃止の承認を受けたときは、当該承認を受けた日）から起算して３０日を経過した日又は令和７年３月２１日のいずれか早い日までに会長に提出してください。

　(2) 補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和１２年３月３１日まで保管してください。

担当：弘前市インバウンド推進協議会事務局

 （弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第７号（第１０条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市インバウンド推進協議会　会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 補助事業者 | 名称 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会

インバウンド対応強化事業費補助金事業完了（廃止）実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け弘イ協収第　　　号をもって補助金の交付決定の通知を受けた下記補助事業が完了（廃止）したので、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助事業の名称

２　補助金の交付決定額　　　　　　　　　　　円

３　添付書類

　(1) 事業実績書（様式第８号）

　(2) 収支決算書（様式第９号）

　(3) 領収証、受領証等支払を証明するものの写し

　(4) 成果品又は現場写真等補助事業を実施したことがわかるもの

備考

１　補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記載事項とします。

　２　氏名又は代表者名は、署名してください。なお、補助事業者が法人の場合又は法人以外でも本人（代表者）が手書きしない場合は、記名押印してください。

３　上記に掲げる添付書類以外の書類の提出を求めることがあります。

担当及び提出先：弘前市インバウンド推進協議会事務局

　 (弘前市国際広域観光課)

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第８号（第１０条第２項関係）

事　業　実　績　書

１　補助事業の名称

２　補助事業の遂行の概要

３　補助事業の期間

４　補助事業の遂行による成果

５　その他

備考　用紙が不足する項目は、別紙としてください。

様式第９号（第１０条第２項関係）

収　支　決　算　書

１　収入

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 本年度収入額 | 本年度予算額 | 増減額 | 摘　要 |
| 補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

２　支出

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　目 | 本年度支出額 | 本年度予算額 | 増減額 | 摘　要 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

備考

　１　摘要欄には、本年度収入額及び本年度支出額の決算額の積算の内訳を記入してください。

　２　支出のうち、本補助金の補助対象経費を計上している科目については、当該補助対象経費の名称、金額等を摘要欄に記載（又は別紙を添付）し、その内容が分かるようにしてください。

様式第１０号（第１１条関係）

弘イ協収第　　　　　号

令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　弘前市インバウンド推進協議会　会長　　 印

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付額確定通知書

　標記補助金については、令和　　年　　月　　日付け実績報告等に基づき下記のとおり額を確定したので、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金要綱第１１条の規定により通知します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 確定額（a） | 交付済額（b） | 差額（a）－（b） |
| 円 | 円 | 円 | 円 |

備考

　１　補助事業者は、補助事業に係る収入及び支出の費用の収支の内容を証する書類並びに補助事業の実績を証する書類を整備し、令和１２年３月３１日まで保管してください。

　２　後日、会長は上記１に記載する書類等の提出を求め、又は検査をすることがあります。この提出若しくは検査を拒んだり、又は書類等を提出できないなどにより、補助事業の実施状況及び収支決算の状況を確認できない場合は、補助金の全部又は一部を返還していただきます。

担当：弘前市インバウンド推進協議会事務局

（弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）

様式第１１号（第１２条第１項関係）

令和　　年　　月　　日

弘前市インバウンド推進協議会　会長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 所在地 |  |
| 補助事業者 | 名称 |  |
|  | 代表者名 |  |  |

令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金請求書

　令和　　年　　月　　日付け弘イ協収第　　　号をもって補助金交付額確定の通知を受けた下記補助金について、令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金交付要綱第１２条第１項の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　請求金額　　　　　　　　　　　円

２　補助金の名称　　令和６年度弘前市インバウンド推進協議会インバウンド対応強化事業費補助金

３　補助金の交付確定額　　　　　　　　　　円

４　振込口座

　(1) 金融機関及び支店名

　(2) 口座種別及び口座番号

　(3) 口座名義人

備考　補助事業者が個人の場合は、その住所、氏名を記入してください。

担当及び提出先：弘前市インバウンド推進協議会事務局

（弘前市国際広域観光課）

電話：０１７２－４０－７０１７（直通）